

## 2018、2019 年度の関西経済見通し(12月18日改訂)概要版

2018年度：関西 0.8%、全国 0.7% (改訂前：関西 1.0%、全国 0.9%)

2019年度：関西 0.7%、全国 0.7% (改訂前：関西 0.7%、全国 0.8%)

### ●全体概要

#### ①2018年度

関西経済の2018年度実質 GRP (域内総生産) 成長率は0.8%と推計されます。

18年度は、6月以降の相次ぐ自然災害によって企業の生産設備や交通インフラが被害を受け、一時は生産、輸出などが減少しましたが、復旧が比較的早く進んだことで、年度後半にかけて上向く形となりました。

訪日外国人(インバウンド)の動きも順調に回復し、前年を上回る動きをみせています。

その一方、米中間の貿易摩擦をはじめとした海外情勢の変化に伴い、一部で関西経済への影響も出始めています。

現時点で、為替はまだ円安傾向を維持しており、企業収益や株価などに大きな動きは出ていないものの、今後の推移には注意が必要です。

なお、全国と関西の成長率の比較では、若干ながら関西の方が高めと推測されます。

具体的には、設備投資や公共投資の動きが全国を上回っていることが大きな要因です。ただし、個人消費の伸び率は全国を下回っているなど、力強さには欠ける状況です。

#### ②2019年度

一方、2019年度の実質 GRP 成長率は0.7%と推計されます。

基本的には海外経済の安定的な推移が前提で、円安環境の下、輸出や企業収益や設備投資、インバウンド関連による牽引が期待されます。

そういった中、10月に予定されている消費税率の上げが、内需を中心とした景気の下押し要因になるとみられます。結果として、成長率は1%を下回る水準となりそうです。

さらに、海外情勢についても決して楽観は許されず、不安定な状況が続くとみられます。

特に中国経済については、米国との貿易摩擦が続けば、さらなる成長の鈍化が懸念されます。その場合、関西経済への影響については、輸出や企業収益、インバウンド関連など、幅広いものとなりそうです。

なお、全国と関西の比較では、19年度は同じ水準を想定しています。

ただし、賃金の動きに弱さがみられることから、消費税率の上げによる影響が全国よりも大きくなる恐れがあることから、個人消費の伸び率はやや低調となる見込みです。また、公共投資にも前年度の反動減が出るのが予想されます。

図表1【関西経済見通し総括表】

	2017年度		2018年度		2019年度	
	全国	全国	全国	全国	全国	全国
実質GRP	1.9	1.9	0.8	0.7	0.7	0.7
個人消費	0.9	1.0	0.5	0.6	0.4	0.5
住宅投資	-1.2	-0.7	1.0	-3.0	-0.2	0.1
設備投資	5.1	4.6	3.3	2.7	2.1	1.6
在庫投資	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
政府消費	0.4	0.4	0.5	0.6	0.8	0.8
公共投資	0.3	0.5	-0.6	-2.3	0.2	1.1
移出入	0.5	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.0
名目GRP	2.0	2.0	0.8	0.7	1.7	1.7

※ 関西の17年度以降、全国の18年度以降は、当社推計  
 ・在庫投資と移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出  
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

図表2【(改訂前)総括表】

	2017年度		2018年度		2019年度	
	全国	全国	全国	全国	全国	全国
実質GRP	1.6	1.6	1.0	0.9	0.7	0.8
個人消費	0.7	0.8	0.5	0.6	0.4	0.5
住宅投資	-1.0	-0.3	1.0	-3.0	-0.2	0.5
設備投資	3.5	3.1	4.4	3.9	2.1	1.8
在庫投資	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
政府消費	0.7	0.7	0.5	0.6	0.8	0.8
公共投資	0.8	1.5	-0.2	-2.1	0.2	1.1
移出入	0.5	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.0
名目GRP	1.7	1.7	1.0	0.9	1.7	1.7

※ 関西の17年度以降、全国の18年度以降は、当社推計  
 ・在庫投資と移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出  
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
 TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。